

# 日本共産党市議会議員団 週刊議会報告

発行

日本共産党市議団

岡野長寿

0845-22-2596

魚谷さとる

0848-22-2810

## 県に「子どもの医療費助成の拡充求める」意見書

### — 広島県は小学校入学までのままで18年据え置き —

#### 県内の医療費助成の状況(通院)

項目	自治体名
小学校卒業まで	広島市、呉市、竹原市 東広島市、廿日市市
中学校卒業まで	福山市、府中市、庄原市 大竹市、江田島市
高校卒業まで	尾道市、三次市 安芸高田市

「6月定例会」が19日に開会されました。本会議に先立って開かれた議会運営委員会で共産党の魚谷さとる委員は、大軍拡、増税の基になつて、安全保障3文書の閣議決定の撤回を求める国への意見書とともに、子どもの医療費助成の拡充を求める広島県への意見書を提案しました。

魚谷さとる委員は、議会運営委員に県内自治体の状況を示した資料を配付し、提案の趣旨説明を行いました。

県内の状況(左表)は、尾道市などのように高校卒業まで実施しているところや、小学校卒業までと違いがあるものの、すべての市が県の小学校入学前までを上回っています。

意見書の中で述べているよう

に、広島県は国へは要請をしてい

るものの、小学校入学前までに対象を拡大してから、実に18年間も据え置いたままで、制度の拡大や充実をおこなっていないことを紹介しました。従つて、この意見書は広島県と県議会に提出するものであることを述べ、各会派の賛同を求めました。

また、県が仮に中学校卒業まで対象を拡大した場合、尾道市がこの制度で負担している費用が、約1億円も浮くことが担当課への確認でわかつたことも紹介しました。

今後、共産党市議団が提案した2つの意見書は、各会派で検討して29日の教育スポーツ委員会終了後の議会運営委員会で態度表明が行われます。そこで委員の過半数の賛成があれば、議会最終日の7月4日の本会議に上程されます。議員の過半数の賛成で採択されれば、尾道市民の意思として県や国に送付されることとなります。今後、これらの意見書に対する各会派の態度が注目されます。

## 大軍拡・増税にストップを!

### —「19行動」で岡野長寿市議が訴え—



6月19日尾道駅前で、安保法制(戦争法)廃止総がかり行動が行われ、共産党市議団から岡野長寿市議が参加し、訴えました。

同市議は「本日市議団は、防衛予算拡大を決めた政府方針を撤回する意見書を市議会に提案した」と紹介し、「今日の進路が歪められようとしている」「今こそ、有権者が戦争への道ストップの意思表示をしよう」、「次の国政選挙でもう一度市民の共同の運動を起し、戦争推進勢力から、主権者国民の手に政治を取り戻そう」と訴えました。

同市議は「政治の役割は①国民の願いを実現すること、②紛争を解決し、絶対に戦争を起こさせないことにある」、「相手を恐怖に陥れて行動を抑制させようとする抑止力論は軍拡競争の悪循環をもたらす」と指摘し、「戦争屋の策略にのせられないように」と警鐘を鳴らしました。

市民連合からは山根基嗣市議が参加し「憲法9条を守る」と訴えました。

## 駅前「福屋」撤退の現状は?

### 魚谷市議が本会議で質問

議会開会日の19日の本会議では、市側から報告や「6月定例会」に提案する補正予算などの議案の説明が行われました。

報告では、尾道市が出資している第3セクターのひとつである「駅前都市開発(株)」の経営状況について報告が行われました。

魚谷さとる市議は、その報告について第一に、予算書では約1690万円の赤字を見込んでいるが、来年1月に「福屋」は撤退を表明しており、それを見込んだものか。第二に、市内中心部では食料品の購入が更に難しくなる不安の声があがっているため、現時点での状況について説明を求めました。

担当部長は「福屋との契約は、来年3

月となつているので、予算上は影響ない。重要な場所であるし、市が出資者なので誘致に取り組む」と答えました。

魚谷市議は、副市長であり代表取締役である沢田副市長に答弁するよう求めたので、ようやく答弁に立ち「担当部長のいうとおり」と答えるだけで、自身から現状を語ろうともしませんでした。

## 「政務活動費」を公開へ

### 代表者会議で合意

共産党市議団は以前の代表者会議で「政務活動費」を公開するよう求め、持ち帰り会派で検討することになっていました。19日の代表者会議では、検討の結果が出され協議した結果、公開することが確認されました。

今後は、県下の各市議会の状況を調べた上で、どのようにどこまで公開するかを検討することになりました。